



くりはら 市議会だより

第38号

平成26年2月1日

1月14日の厳寒の夜、「瀬峰八幡神社どんと祭裸参り」が行われ、子ども達を中心にした80人の行列が商店街などを練り歩きました。

裸参りは今年で26回を数え、瀬峰まつりの会（三田忠彦^{さん}会長）を主体に、地区の空手、サッカー、野球のスポーツ少年団などが参加し、八幡神社では神前に身体堅固を祈りました。

補正 予算 一般会計1億2176万円追加 2

中国政府に防空識別圏の撤回を求める決議 4

一般質問 14人が登壇 9

議会報告会を開催 16

「私もひとこと」
菅原 和子^{さん}（志波姫）・工藤 修二^{さん}（花山） 18

一般会計補正予算

1億2176万円を可決

12月定例議会は、12月3日から17日までの15日間の会期で開かれました。

一般会計ならびに特別会計、事業会計の補正予算議案10案件、条例改正議案5案件、指定管理者の指定および財産の取得など議案33案件を審議し、すべて原案

のとおり可決、または同意しました。

また、「水田農業対策の堅持」や「消費税増税の中止」を求める意見書など3件を可決し、国などに提出しました。

今回の補正で、平成25年度一般会計予算総額は444億1847万円となりました。

一般会計の補正額は1億2000万円ですが、この中には、職員数の減による人件費1億6000万円の減額が含まれ、投資的経費や物件費・扶助費などの実質的な増額は、2億8000万円を超える規模となります。

事務機・公用自動車を前倒し購入 1億676万円

今年4月の消費税増税の前に、平成29年度まで購入予定の事務機・椅子582組と、平成26年度に更新ま

たは新規購入予定の公用自動車23台を、計画を前倒しして購入し、所要経費の低減を図るものです。

定住促進宅地分譲地の測量設計委託 3000万円

若者世代の定住促進に向け、未利用地となっている市有地を活用し、定住促進宅地分譲地を造成するため、測量設計を行うものです。予定個所は、旧築館東保育所跡地、旧栗原農業高校

農場跡地と一迫地区の旧市営鹿島館住宅跡地の3カ所となっています。平成26年度に分譲地の造成工事を完了させ、1区画200坪、全体として20区画程度を計画しています。

市道新田線の支線工事費追加 2240万円

幹線「市道新田線」の拡幅、側溝や歩道などの改修工事の施行に伴い、付属支線である「市道新田1号線」と「市道新田2号線」の改修を同時に行うものです。

また、若柳中学校プール敷地に接している「市道八木線」歩道の一部が狭く、支障をきたしていたが、プール改築による残地利用で歩道を拡幅するものです。

教育研究センター設置など 833万円

幼児教育・学校教育に関する研究や充実した教育相談の拠点、教職員の研修と交流の場として、平成26年4月に「教育研究センター」が設置されますが、設置施設の改修工事の設計業務委

託料を追加したものです。また、全国的なホッケー競技を誘致するため、一迫多目的広場のグラウンドホッケーコート为全国標準にするため、設計変更の経費を追加したものです。

マスコットキャラクターPR用品など 2060万円

栗原市のマスコットキャラクターの愛称が「ねじりほんによ」に決定しました。デザインと愛称を全国的に募集、デザインは778点、愛称は674点の応募作品から、選定委員会で選定し決定したものです。

「ねじりほんによ」も全国の「ゆるキャラ」の仲間入りをする事から、ポスターやのぼり旗、ぬいぐるみなどのPR用品作成費や、3月の中旬に予定しているお披露目式などの経費を追加したものです。



市のマスコットキャラクターが決定



初めて指定管理者制度に移行する市民活動支援センター

子ども・子育て支援システムの導入など 3210万円

子ども・子育て支援新制度が平成27年4月から施行されることに伴い、幼稚園・保育所・地域型保育事業の何れかの利用を希望するす

べての子どもを対象とした新しい認定システム導入のため、また、心身障害者医療費は、入院給付費の増額に伴い、追加したものです。

指定管理者の指定管理料など 債務負担行為補正

債務負担行為とは、複数年度にわたる契約を行う場合など、後年度に経費の支出が伴うものについて、契約事項、期間、限度額を定め、あらかじめ議会の議決を経ておく予算です。

今回の指定管理者の指定は、一斉更新時期にあたり、地域集会施設や公園、体育

施設、温泉宿泊施設など、30案件174施設の審議が行われ、すべて可決しました。このうち、指定管理料が交付される施設は23施設で、この複数年の契約期間にわたり交付される指定管理料が、債務負担行為の対象になり、すべて原案のとおり可決しました。

意見書

12月定例議会には2件の意見書が提出されました。いずれも原案のとおり可決し、関係行政庁に提出しました。なお、消費税増税の中止を求める意見書は、質疑、討論があり、賛成多数での可決となっております。内容については、次のとおりです。

消費税増税の中止を求める意見書 (議員提出)

長引くデフレ経済下の増税は、個人消費を冷え込ませるとともに、景気をさらに悪化させ、大震災の復興には大きな影響を与える。このような時に増税すれば、地域経済も打撃を受け、税収は増えるどころか、財政危機をさらに悪化させることから、平成26年4月からの消費税増税を中止するよう強く求めるもの。

国が米の需給及び価格の安定に責任を持ち水田農業対策の堅持を求める意見書 (産業建設常任委員会提出)

政府は、米政策や経営所得安定対策の見直しを決定したが、多くの農業者からは不安の声があがっている。特に米政策の見直しは、新政策の定着状況をみながら5年後を目途に米の生産数量目標配分を廃止するものであるが、これは、生産者自らに需要に応じた生産を促すものであり、価格も市場任せとなる。よって、政府に対し、米の生産数量目標配分廃止の方針を撤回し、関係団体の意見を聴取し、国が米の需給及び価格安定に責任を持ち、中山間地も含めて安定的な農業生産が行える対策を進めるよう要請するもの。

討論

消費税増税の中止を求める意見書

反対 三浦善浩 議員

急速な少子高齢化の影響で、社会保障給付費が増え続けている。社会保障制度を持続可能なものとしつつ、さらに強化するには安定的な財源が必要だ。税率を引き上げ、その増収分を年金、医療、介護、子育ての社会保障4分野の維持・強化に充てるのが「社会保障と税の一体改革」の目的だ。政府には、約5・5兆円の補正予算も含め、国民生活への影響を最大限に抑えていただくよう望む。

賛成 小野久一 議員

社会保障充実のため増税が必要という人がいるが、消費税導入以来、良くなった社会保障はない。ほとんどが大企業減税の穴埋めとなり、社会保障のためとなつてこなかった。年金生活や給料が上がらないのに、増税による出費増加など、市民の中に不安が広がっている。増税に賛成する側は、軽減税率の導入などで批判をかわそうとしているが、その程度では市民、国民の暮らしを守れない。

12月定例議会での審議結果 (意見が分かれた議案について掲載しました)

議員氏名	議決結果	採 決 結 果																									
		沼倉	佐藤	佐々木	濁沼	菅原	高橋	佐藤	佐藤	菅原	阿部	鹿野	瀬戸	三塚	佐藤	三浦	佐藤	佐々木	小岩	高橋	佐藤	高橋	相馬	佐々木	小野	五十嵐	石川
消費税増税の中止を求める意見書	可決	賛	賛	◎	賛	賛	賛	賛	反	反	賛	反	反	反	賛	反	賛	反	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	反	一

※「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「◎」⇒欠席、「一」⇒議長のため表決に加わらない

決

議

中国政府に防空識別圏の撤回を求める決議

《概要》

平成25年11月23日、中国政府は、尖閣諸島周辺の日本の領空を含む空域を「防空識別圏」として一方的に設定した。尖閣諸島は歴史的に見て日本の領土で、現に日本国が周辺の領海、領空を有効支配している。

また、中国政府は、設定空域を飛行する航空機全般に飛行計画の事前届け出を求め、協力しないまたは指示を拒否した航空機に対しては、中国軍が「防衛的緊急措置」を行うとしている。これは、中国が恣意的に定めたルールを他国に強制するもので、国際社会の法と秩序に違反するものである。

よって、栗原市議会は、中国政府に対して防空識別圏を撤回するよう強く求めるものである。

契

約

財産の取得

〔概要〕

築館高等学校野球球場の西側に位置し、主要地方道築館登米線に隣接する土地を、三峰工業団地の整備用地として取得するものです。

〔面積〕 1万6804平方メートル

〔契約の金額〕 2989万4900円

〔契約の相手方〕 地権者10人

指定管理者の指定

平成26年4月からの市所有施設の管理を行わせるため、指定管理者の指定を行うもので、いずれも全会一致で可決しました。

今回は更新時期ということもあり、対象施設は地区の集会所など174施設となります。うち、新規の指定は市民活動支援センターの1施設で、指定する団体は、特定非営利活動法人Azumaréとなります。更新で公募を行った施設のうち指定する団体の変更となった施設は、花山農山村交流センターで、指定する団体は、花山地域開発株式会社となります。

指定の期間については、市民活動支援センター、ハイルザーム栗駒、栗駒コテージ、金成温泉金成延年閣、花山温泉温湯山荘、花山青少年旅行村の6施設が平成29年3月末までの3年間、それ以外の施設が平成31年3月末までの5年間となります。

また、公募を行った施設は6施設、指定管理料が付される施設は23施設となります。

人

事

○人権擁護委員

佐竹正規さん
(築館) 再

鈴木木百合子さん
(金成) 再

ひびきメモ

決議

議会が行う意思形成行為で、政治的な効果を期待したり、議会の意思を明らかにすることです。

陳情

件名	陳情者	処理結果
要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する要望書	公益社団法人 認知症の人と家族の会 宮城県支部代表 関 東 澄 子	議員配布
平成26年度税制改正に関する提言について	一般社団法人宮城県法人会連合会 会長 菅 原 一 博 公益社団法人栗原法人会 会長 上 田 徹	議員配布
平成26年度行財政改革に関する要望	公益社団法人栗原法人会 会長 上 田 徹 税制委員長 渡 邊 毅	議員配布
国民健康保険税を一世帯二万円の引き下げを求める陳情書	くりはら健康福祉友の会 会長 鈴 木 健 三 社会保障委員会委員長 大 場 寿	議員配布

臨時議会



若柳中学校プールの完成予想図

若柳中学校 プール建設工事を可決

平成25年10月31日の臨時会では、若柳中学校のプール建設工事に係る議案が提出され、審議の結果、全会一致で可決しました。内容については、次のとおりです。

〔内容〕

既存プールの解体場所に、長さ50メートルコースの財団法人日本水泳連盟公認の競泳用プールなどを建設するものです。

プールサイドは大会などの観覧スペースとして、7メートルの広さが確保され、日よけ用の屋根が設置されます。

なお、このプールは、競泳競技大会の拠点施設となることから、競泳用自動審判計時装置などにより構成される競泳用計測システムが導入されます。

〔契約の金額〕

3億1279万5000円

〔契約の相手方〕

丸安建設株式会社（本社・

〔工期〕

平成26年3月20日まで

先進地調査

議会運営・議会活性化を調査

議会運営委員会

新潟県柏崎市議会において①地方自治法の改正による通年の会期における議会（通年議会）のあり方②災害時における議会の対応③議会基本条例に定めている議員間討議の運用の3点について、調査・研究を実施しました。

①平成25年5月から通年議会に移行し、災害時の迅速な対応、委



柏崎市議会を調査

また、災害時における行動マニュアルの策定など、有事に備えた体制が整備されており、さらなる調査を実施し、検討していく必要があります。

③委員会審査において、委員同士が自由闊達な議論を交わし、論点や課題を明確にしながら意見を集約していくため、平成24年6月定例会から、討論、採決の前に委員間の討議を導入していました。栗原市議会においても、運用について協議していく必要があると感じました。

10/10~11

「市民活動支援センター」の 指定管理者を決定

総務常任委員会



「Azuma-re(アズマーレ)」主催の市民講座

12月定例議会で付託された主なものは、「市民活動支援センター」と地区の集会所などの指定管理者の指定をする議案、消費税率の引き上げに伴い事務機、椅子や公用車を本年度中に前倒しして購入する補正予算議案です。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

指定管理料の増額の理由は

Q 市民活動支援センターの指定管理料が、前回、平成22年12月定例議会に提案された時よりも767万円の増額となったのはなぜか。

A 光熱水費は前回計上しなかったが、築館総合支所とメーターで区別できるようになったことやコピー機・印刷機の消耗品、事務機器のリース料、NPO情報のホームページを運営する協議会への負担金などで増額となった。

Q 指定する団体(特定非営利活動法人Azuma-re)からは、休館日を「日曜日」とすることで提案されたが、現行どおり「月曜日」としたのはなぜか。利用者から「月曜日」に開館して欲しいとの要望があるが、

A 指定管理者選定委員会でも話が合った。

基本的には条例で定めている月曜日を休館日とし、利用する方に配慮する形で対応することとした。

Q 消費税率の引き上げを見込み指定管理料を積算しているが、据置きとなった場合の対応は、限度額として、2027万円を設定している。今後、状況に変化があった場合には、再度試算し、判断したい。

A 消費税率の引き上げに伴い、すでに指定管理者の指定を行っている団体への指定管理料の対応はどうなのか。

Q どの程度の影響額があるのかを精査して、変更が必要な場合には議会に提案する。

A 指定管理制度は市民や行政に対し、どのような効果があると考えられているのか。また、指定管理料の判断基準は、

A 民間の経営手法により、住民サービス

の向上とともに経費の節減効果もある。指定管理料は、利用料など施設の状況により判断することとなる。

消費税率の引き上げに先立ち公用車購入

Q 平成26年度に更新を予定していた公用車などを、消費税率の引き上げの前に前倒しして購入することだが、現在使用している車両の管理はどうなるのか。

A 更新という考えで、老朽化した車両は下取りに出す。

Q 総務部に配置予定の新規に購入する3台は、不足分か。

A 7つの成長戦略である企業誘致を推進するため、新たに、環境に配慮した車両を購入する。

Q 環境に配慮した車両とは、電気自動車のことか。

A ハイブリッド車を予定している。

先進地調査

公有財産の 保存と活用を調査

11/5~11/7

和歌山県有田川町は、地域産品である「有田みかん」や「木材」を海岸まで運んでいた「有田鉄道」が平成14年12月末をもって全線廃線となりました。町有地となった駅構内を整備し、平成22年3月に有田川鉄道公園を開園しました。

「鉄道保存会」が開園前から組織され、車両の維持管理、乗車体験などに至るまでボランティアで行われていました。

静岡県浜松市は、市町村合併や政令指定都市への移行により、膨大な土地や建物などの財産を保有することとなり、財産の売却・再編、廃止などの改革が思うように進んでいない状況でした。そのため、平成20年度に従来の公有財産に関する考え方を抜本的に見直す計画を策定しました。その中で、保有している土地と建物の総括的な一元管理の確立と「保有する財産」から「活用する資産」への意識転換を目指し、徹底したコスト削減と経営感覚を持った効率的な資産運営、最少の経費で最大の効果の実現に取り組んでいました。



鉄道公園職員による説明

今回の調査を踏まえ、本市の公有財産の適正な管理、活用がされるよう提言していきたいと思えます。

所管53施設の 指定管理者を指定

産業建設常任委員会

委員会の所管に係る施設の指定管理者の指定議案19件、各種会計の補正予算議案など計26件が付託されました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

指定管理者の指定

Q ハイルザーム栗駒ほか4施設の指定の期間が3年間となっているが、その理由は何か。

A 公募して5年間の期間とするのが基本であるが、2度の震災と放射能の風評被害の影響で、本来の状況にない栗駒山麓の観光を短期間に限り任せたいことから、非公募で3年の期間とした。

Q みちのく風土館の指定に当たっては、現在、旧栗駒町役場跡地に地域活性化施設の建築計画があることから、当該施設への入館者が減少することが予想される。こうした状況から指定管理料の積算は適正か。また、跡地活用との整合性は。

A サービスの低下をきたさない最低ラインの必要経費として指定管理料を積算している。旧栗駒町役場跡地に現在計画している施設は、これから周

辺住民、商工会などの意見を伺いながら実施設計へと進めていく。

Q みちのく風土館の指定の期間は、旧栗駒町役場跡地の活用計画を考えた場合、2年から3年の期間とした方がよいのではないか。

A みちのく風土館は、岩ヶ崎地区や栗駒地区を含めた歴史を紹介する観光的な面も持った施設である。旧栗駒町役場跡地に計画している地域活性化施設は、栗駒山へ向かう登山者のトイレ、周辺住民が全員で使える多目的広場、周辺商店街や生産者を含めた直売施設である。よって、それぞれの施設の性格が異なることから期間を5年間とするものである。

一般会計補正予算

Q 保管草被覆業務委託料は、汚染牧草1000ロールの再ラッピングに係る委託料とのことだが、このロール数は放射

線量が高い牧草の数量か、各農家が保管している牧草の数量か。

A 各農家が保管している平成25年産の汚染牧草のうち、検査で1000枚を超えたものを対象としている。

Q 農地・水環境保全活動の取り組みは良い制度なので、今後、組織数を増やす方向で進めてほしい。また、現在の組織数と、これまでに取り組みをやめた組織の主な理由としては何かあるのか。

A 平成26年度から始まる日本型直接支払制度を推進していく。農地・水環境保全活動に係る組織数は、1期対策の110組織のうち20組織がやめ、2期対策において90組織に新規で17組織、さらに今年度4組織が加わり、現在は111組織である。また、取り組みをやめた要因は、事務関係が複雑であることや、組織のリーダーが不在になったことなどである。

先進地調査

農業系バイオマスの利活用 農業の担い手育成を調査



農業の担い手育成を調査

今回の調査は、全国で再生可能エネルギーの開発が進められている中、稲わらの燃料化による循環システムの構築した事例と、厳しい農業情勢下において担い手確保の実績が顕著に表れている事例を調査し、本市における今後の取り組みの参考に資することを目的に実施しました。

北海道南幌町は、地域新エネルギービジョンを策定し、バイオマス資源の利活用の検討を進め、量的に確保しやすいことや鋤き込みを抑制する観点から、稲わらの活用に着目しました。この取り組みは稲わらをペレットに加工し、町営温泉

宿泊施設などの燃料として利用した後、発生した焼却灰は肥料や融雪剤として活用することから、環境面や地域活性化の観点からも期待できます。

公益財団法人道央農業振興公社は、農協合併を機に、近隣4市の広域的な担い手支援の強化を図ることを目的に、平成17年5月に設立されました。推進体制としては、担い手支援課のほか、農協の支店単位に支援センターを設置し、ワンストップ窓口で経営や政策支援の相談などにあたり、平成24年度は2790件の相談実績があります。

また、就農支援では、公社研修生や先進的経営体研修生を平成20年度から33人受け入れ、うち10人の就農実績があります。現在の農業情勢下において、こうしたきめ細かな支援を行うことは、担い手の育成・確保を図る観点から評価できるものでした。

一迫ホッケー場 測量設計委託料を決定

文教民生常任委員会



一迫多目的広場のホッケー場

12月定例議会において、文教民生常任委員会に付託された栗原市デイサービスセンター条例の改正など条例議案3件、和解及び損害賠償の額の決定議案、指定管理者の指定9議案と、一般会計補正予算、栗原市国民健康保険特別会計補正予算など4特別会計補正予算、病院事業会計補正予算を審査しました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

一般会計

Q 一迫多目的広場のホッケー場の改修工事に伴う測量設計業務委託料が計上された。競技使用への影響はないか。

A 今年度は築館多目的競技場のホッケー場の改修工事を行っており、人工芝の張り替えはほぼ完了している。競技に支障をきたさないよう、改修工事中は、工事が完了している築館のホッケー場を使用していた。

Q 一迫地区の放課後児童クラブ児童室の建設に伴う測量設計委託料の内容は。また、同地区は、今後児童室を1カ所に集約することになるのか。

A 児童の安全確保のため、一迫小学校敷地内に新たな児童室を建設するための委託料を計上した。本地区の児童クラブ事業は、現時点ではこれまで

どおり各単位児童室で行うこととしているが、将来的には地区1カ所での運営も検討している。

病院事業会計

Q 医師の数が不足している。診療上の問題はないか。

A 常勤医師のいない診療科もある。泌尿器科は非常勤医師が対応している。小児科および整形外科については、患者数が多い割には医師数が少ない状況である。

所管事務調査

幼児教育、 放課後児童クラブを調査

市の幼児教育および放課後児童クラブについて、11月18日に机上調査および現地調査を実施しました。

確認しているほか、指導員の対応マニュアルの整備など、安全に預かることのできる体制を構築している。

① 幼児期は、人間形成に大切な時期で、学びの土台づくりの段階でもあることから、幼稚園と家庭の双方における教育が重要である。

一方、入所児童数が大きく異なっていることから、児童数が多い施設においては、適切な指導員の配置や施設の拡充を図りたい。

② 放課後児童クラブの運営について、市はガイドラインを作成し、事業方針を明

また、保護者が安心して預けられるよう、市と社会福祉協議会、保護者の三者の情報交換を適切に行うことで、コミュニケーションの向上を徹底された。

先進地調査

介護保険ポランティアポイント制度、小中一貫教育、地域医療を守る取組みを調査

10/23~25



小中一貫教育を調査

9年間を通じた総合的な学習の時間を活用した「ふるさとを愛する心を育む教育」を推進しています。これまでの取組みで、不登校の児童・生徒が減少しているとのことです。

鹿兒島県霧島市の介護保険ボランティアポイント制度は、「高齢者の生きがいづくりや介護予防の推進」などを目的とし、平成21年4月から事業を開始しました。特徴としては、ボランティアの受入れ施設に子育て支援施設も含めていることで、ボランティアを行った高齢者の70%が「張り合いが出た」と回答し、高齢者の生きがいづくりの一助となっています。

宮崎県延岡市の地域医療を守る取組みでは、平成21年に県立延岡病院の医師のうち6人が一斉退職したことをきっかけに、市民が主体となり、地域医療を守るための運動が始まりました。そこで「地域医療を守る条例」を制定し、①適正受診に努める「市民の責務」②患者との信頼関係を築く「医療機関の責務」③健康長寿の推進策を行う「市の責務」をそれぞれ定め、地域全体で医療を守ることとしています。その結果、休日の急患が半減し、医師の勤務環境の改善につながり、休診していた診療科が再開できたとのこと。今回の調査結果を今後の市政に生かしていきます。

一般質問

Q & A

12月定例議会では、14人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

阿部 貞光 議員



放射性物質・米政策の対応の徹底を

議員 指定廃棄物の最終処分場は、3から4カ所を市町村長会議に示し、安全性の評価を経て、国が最終的な候補地を提示するとされているが、見解はどうか。

市長 11月に開催された第4回市町村長会議で候補地の選定方法が了承され、次の会議に提示されることになるが、栗原市は、岩手・宮城内陸地震で大規模な地滑りが発生し「適地」と認識していないが、市町村長会議での「合意」は「重いもの」と受け止めており、

議員 米政策の大転換について、見解は。

市長 国を信じ、農業体系を築いてきた多くの農業者が、水田を通し守り続けてきた多面的機能や田園風景を変える可能性もあり、地域へ配慮した条件整備などの施策が必要と考えている。

議員 継続して農業が営める市のビジョンを、早急に示すべきでは。

市長 地域の農業振興と農家の所得向上のため、関係機関と協議を行い、早い時期に将来の農業振興のあるべき姿を示していく。



稲わらの一時保管施設



議員 高橋 勝男

市内全域で 一般客 200円バスを

議員 市民バスの運賃体系は、200円均一の旧町村内を運行する地域内路線と200円から500円の旧町村間や古川などの市外をまたがって走る地域間路線・市外往来線の2つがある。合併10年を目前に控え、当面は市内全域を地域内路線と位置付け、200円均一運賃にすべきと思うが。

市長 生活圏の広域化が進む中で、次期運行委託契約時には運賃も含め、路線区分のあり方など、交通体系の見直しを指示している。

議員 大崎市民病院が移転し、平成26年7月から開業予定となっているが、栗原市内からの交通手段の確保はどうなっているのか。

市長 大崎市民病院へは、1日平均5人から7人が利用している。大崎市では、新病院と古川駅間のシャトルバスの運行を検討しているが、栗原市としても、古川線の時刻調整や新病院までの新路線も検討していく。

議員 旧栗駒町役場跡地を利用した商店街誘客施設設置の進捗状況は。



栗原中央病院から栗駒へ (片道400円)

市長 平成28年度開業に向け、今年度は、測量と敷地整備計画の基本設計を行っており、今後はこれを基に商工会をはじめ、地元商店街や地域の皆さんと意見交換を行ない、平成26年度に実施設計、平成27年度には敷地整備工事と建築工事を実施する予定である。

議員 施設の管理運営を担う団体の育成についても努力すべきである。

市長 「(仮称) まちづくり検討委員会」などの意見を聴きながら調整していく。



議員 相馬 勝義

合併10周年 記念事業の計画を!

議員 婚活パーティーを企画し、栗原市10周年記念事業と計画をリンクさせ、全国からの観光客呼び込みはどうか。また、検討委員会を立ち上げてはどうか。

市長 7月に「定住促進室」を設置し、若年層の定住と移住を促進するための事業に取り組み、独身の男女に「出合いの場」を提供している。合併10周年記念事業については、全庁をあげての取り組みを指示したところで、記念としてふさわしい事業の展開に向け取り組

みたいと考えている。そのためプロジェクトチームは、設置に向け準備をしているところである。

議員 市には、産直施設が23カ所もある。旅行者が楽しみながら地域の人たちとふれ合い、新鮮な野菜や果物を味わってもらえるような道の駅の設置を目指し、10周年記念事業の一環に取り入れてはどうか。

市長 道の駅の設置は、国土交通省に登録された休憩施設と地域振興施設が一体となった道路施設で、休憩

機能、情報発信機能、地域の連携機能をあわせ持ち、条件を満たす必要がある。長く継続していくための入念な準備と検討が重要な点。「直売所運営組織」づくりを土台として、出荷会員に意欲を持ってもらうことが大事で、そのためのサポートに努めていく。道の駅設置以前の直売所の開設についても「私たちの店」という意識と「良い商品を多く出し、頑張ろう」という意識を持たせることが重要である。



直売所の一角で働く方々

コメ政策転換で
栗原市への影響は



沼倉 猛 議員

議員 最近の自民党・公明党による政府与党の独断専行ぶりは目に余るものがある。国はコメの生産調整を5年後をメドに廃止することを一方的に決定した。国の狙いは米価の下落を誘導して中小農家を淘汰し、PPP参加を前提に、平場の農地を企業を含む大規模経営体に集中させ、大規模化ができない山間地のみ集落農業などで行うという、中小農家切り捨て策だ。市の基幹産業は農業であり、農業の衰退、農家人口の減少

は地域を大きく疲弊させるが、市長はどう考えるか。
市長 今回の政策転換は国際競争力強化が目的といわれているが、小中農家や農地集積困難地域への代替え措置がなければ、市内の農家は厳しい状況になると考えている。今後の情報を検証していく。
学力テスト公表への対応は
議員 国は、全国学力テストの学校別正答率を、市区町村教育委員会の判断で公



中山間地の農業を守れ

金成 小中一貫校の
準備は万全か



佐藤 悟 議員

議員 「(仮称)金成小中一貫校」の進捗とスケジュール、クラス編成や教調配置、学校給食、スクールバスの運行計画は万全か。
教育長 校舎は平成26年1月末の完成を目指し、中学校を先行させ1月から新校舎で授業を行い、平成26年4月から開校する。小学校は生徒299人、各学年2学級と特別支援学級3学級の計15学級となる。中学校は生徒161人、各学年2学級と特別支援学級1学級の計7学級となる。全体で

生徒は460人、22学級、教諭は小学校24人、中学校19人の見込みである。給食は、南部学校給食センターから配食する。スクールバスは、激変緩和措置として、それぞれ片道で小学生は2キ以上、中学生は主に萩野地区を対象に継続し、13コース、10台編成で、登校時は各コース1便、下校時は小学校の低学年と高学年、中学校の部活動に対応した運行とする。
議員 所得税、住民税の優遇が受けられる「ふるさと



完成間近の(仮称)金成小中一貫校

くりはら応援寄附金」の実績と使途は。また、お礼は、市の特産品などの中から選択制とすべきである。
市長 平成20年度から24年度の合計で458件、401万2千420円。25年度は11月末現在で263件、366万2千918円である。市総合計画の6つの将来像達成に活用している。また、5000円以上寄付された方には、ひとめぼれ5キ、希望者に「広報くりはら」を1年間送付している。お礼のあり方は検討する。

「健康マイレージ」事業の取り組みを



三浦 善浩 議員
みつひろ よしひろ

議員 高齢化の進行と医療費や介護費の増加は、大きな課題である。提案だが、健康診断や介護予防事業、スポーツ活動などへの参加でポイントをためると、特典（商品券など）を利用して「健康マイレージ」事業に取り組んでどうか。

市長 市民が自主的に健康づくりに取り組むきっかけにつながると考えられることから、検討する。

政府 減反廃止決定 栗原は？

議員 図書館の雑誌は定期的に更新するため、新しく購入し続けなければならぬ。雑誌の購入経費の削減

「雑誌スポンサー制度」を導入しては

議員 農家は、最大の危機に直面している。市は今後どう指導していくのか。

市長 農業再生協議会が中心となり、今後国が打ち出す制度設計を十分検証し、できる限り早い時期に農家の皆様に対し、丁寧に説明していきたいと考えている。

によって図書館の充実を促すという立場からの提案である。図書館内に置く雑誌の購入に当たっては、企業や団体などにスポンサーを募って呼びかけ、その代わりとして雑誌のカバーなどに、その企業や団体などの広告を表示する「雑誌スポンサー制度」を導入してはどうか。

教育長 今後、導入図書館の状況や他の自治体図書館の動向を見ながら検討していく。



介護予防事業での健康体操

子育て支援に もう一歩前進を



鹿野 芳幸 議員
かゆき よしゆき

議員 市の保育料は、8階層の基準額が定められている。この基準を見直し、保育料の軽減を図り、若い世代への子育て支援を望む。

市長 市では、保護者の負担を軽減させるため、国の基準額を下回る保育料を設定している。さらに、保育所に同時に2人以上が入所している場合、2人目以降の保育料を無料としている。今後も少子化の現状分析や、子育て世代のニーズを把握し、さらなる子育て支援策を模索していく。

議員 保育料における所得課税世帯の階層区分を細分化し、階層区分の増加を図る方法での軽減を検討してはどうか。

市長 さらなる階層区分の増加については、今後、検討していく。

議員 街路灯の維持管理については、市と自治会、商工団体などと話し合いながら管理されているが、今後は、防犯灯の維持管理と同様に、市において維持管理できないか。

市長 商店街の活性化やに



一迫保育所の元気な子どもたち

ぎわいの創出を図ることを目的に、商店街などが事業主体となり整備されてきた。しかし、店主の高齢化や商店数の減少などで、年々、維持管理が困難な状況となっている。市内4地区すべての街路灯が市へ寄付されたことなどを踏まえ、今後の維持管理について、市で行う方向で検討していく。

その他の質問

○除雪について

○放課後児童クラブの運営について

急げ、
(仮称) 空き家
対策条例の制定



佐藤 範男 議員

市内住宅総数2万5800戸、うち空き家は2600戸で、対象の長期空き家は1890戸である。空き家の実態調査については、調査項目等を検討中だが、来年1月から管理状況や危険

議員 空き家となった老朽危険家屋が増えたが、実態はいかに。空き家の適正な管理と生活環境の保全、防犯等の観点から、危険家屋を撤去できる行政代執行を含めた条例を制定すべきと考えるが、いかに。

市長 平成20年の調査で、

度等の基礎調査を実施する。条例化は、空き家の所有者等に対し適正管理を行うよう必要な措置を講じるもので、個人の所有物に対する行政措置の課題はあるが、基本的な考えをしっかりと持ち、条例化へ向けたスケジュール策定に着手する。

出番を待つ
第2世界谷地湿原

議員 観光客200万人の達成に向け、総動員体制で事業を展開中だが、唯一、

第2世界谷地湿原のみが閉

鎖されている。湿原はどこかの所管か。復旧もされず放置される理由は何か。市の対応と、今後の対策は。

市長 国が所有し、宮城県が管理している。平成20年岩手・宮城内陸地震により888坪の木道が被害を受け、閉鎖状態になった。県に働きかけた結果、第1湿原の木道の大規模修理は決定したが、第2湿原は、1億5000万円に及ぶ経費の捻出等の課題があり、知事に直接申し上げ、来年の夏山開きで現地検討する。



閉鎖状態が続く第2世界谷地湿原の入り口

企業誘致は
進んでいるか



佐々木嘉郎 議員

議員 三峰工業団地と第2大林農工団地の整備が始まる。新幹線や高速道路、国道4号、瀬峰飛行場など地の利を生かした企業誘致に力を入れるべきと考えるが。

で発生が予想されている南海トラフ巨大地震への懸念から、リスク分散を図る検討もされている。震度7に耐えた栗原市を東北の拠点とする考えも聞いている。また、製造品などの輸送コストの関係から、高速道路や空港、港などへの連絡状況、気候や積雪などの気象条件、さらには、高等学校の設置条件など、立地後の雇用に関する質問などもある。しかし何よりも、奨励金などの優遇措置が立地決定にあたっての大きな要



第2大林農工団地の整備予定地

素になると語っている。より充実した支援制度をPRしていく。

議員 常任委員会の視察の際に、九州の工業高校では優秀な生徒が多いことを聞いた。若い優秀な人材の育成をどう考えるか。

市長 企業から聞かれるのは、新卒高校生は何人いるのかということだ。企業求める職種に合った、技量を備えた人材を育てることが必要だ。

福祉施設に できないか 学校施設



三塚 東議員

議員 宝来小学校の跡地を
いていない。
社会福祉法人の計画は開

市長 宝来小学校の跡地活
用は、地域住民と意見交換
の結果、市長に一任された
ので検討中である。

議員 学校の再編が進むな
か、閉校になった校舎を福
祉施設としての活用を求め
る声が多く聞かれる。

私の調査では、栗駒の宝
来小学校の跡地を活用して
福祉事業を希望する社会福
祉法人がある。そういった
状況を知っているか。

市長 宝来小学校の跡地活
用は、地域住民と意見交換
の結果、市長に一任された
ので検討中である。

議員 学校の再編が進むな
か、閉校になった校舎を福
祉施設としての活用を求め
る声が多く聞かれる。

私の調査では、栗駒の宝
来小学校の跡地を活用して
福祉事業を希望する社会福
祉法人がある。そういった
状況を知っているか。

市長 宝来小学校の跡地活
用は、地域住民と意見交換
の結果、市長に一任された
ので検討中である。

議員 学校の再編が進むな
か、閉校になった校舎を福
祉施設としての活用を求め
る声が多く聞かれる。

私の調査では、栗駒の宝
来小学校の跡地を活用して
福祉事業を希望する社会福
祉法人がある。そういった
状況を知っているか。

市長 宝来小学校の跡地活
用は、地域住民と意見交換
の結果、市長に一任された
ので検討中である。

議員 学校の再編が進むな
か、閉校になった校舎を福
祉施設としての活用を求め
る声が多く聞かれる。

市長 閉校後3年間は、市
協議するべきではないか。

議員 閉校した小学校は12
校、幼稚園は5園となつて
いる。市として一定の活用
方針を見据え、地域住民と
協議するべきではないか。

市長 閉校後3年間は、市
協議するべきではないか。

議員 閉校した小学校は12
校、幼稚園は5園となつて
いる。市として一定の活用
方針を見据え、地域住民と
協議するべきではないか。

市長 閉校後3年間は、市
協議するべきではないか。

議員 閉校した小学校は12
校、幼稚園は5園となつて
いる。市として一定の活用
方針を見据え、地域住民と
協議するべきではないか。

市長 閉校後3年間は、市
協議するべきではないか。

議員 閉校した小学校は12
校、幼稚園は5園となつて
いる。市として一定の活用
方針を見据え、地域住民と
協議するべきではないか。

市長 閉校後3年間は、市
協議するべきではないか。

議員 閉校した小学校は12
校、幼稚園は5園となつて
いる。市として一定の活用
方針を見据え、地域住民と
協議するべきではないか。

市長 閉校後3年間は、市
協議するべきではないか。

議員 閉校した小学校は12
校、幼稚園は5園となつて
いる。市として一定の活用
方針を見据え、地域住民と
協議するべきではないか。



福祉施設にできないか旧宝来小学校

保護者会での 給食費集金は やめよ！



小野 久一 議員

議員 ①学校給食費を保護
者会で集金しているのは何
校か。個人情報保護や給食
費の性質から、学校と保護
者間で行うべきでないか。

②保育所、預かり保育、放
課後児童クラブに係る入園
利用申請書受付期間の同時
期化、家族が提出を求めら
れる就労などの証明書様式
を統一すべきである。③ス
クールバス通学支援の規制
をなくすべきである。寒さ
厳しい冬を迎え保護者・生
徒の切実な願いである。

教育長 ①栗駒南小学校を
除き平成25年8月からすべ
て口座振替にしている。栗
駒南小については今後、学
校、保護者と協議検討する。

②放課後児童クラブの時期
が異なっているが、同時期
にすることは可能と考え、
検討する。③再編対象学校
区ごとの意見交換や合意状
況を踏まえ、通学支援の見
直し時期を検討していく。

議員 平成26年4月に8%、
平成27年10月には10%への

**消費増税で
くらしはどうなる**

議員 平成26年4月に8%、
平成27年10月には10%への

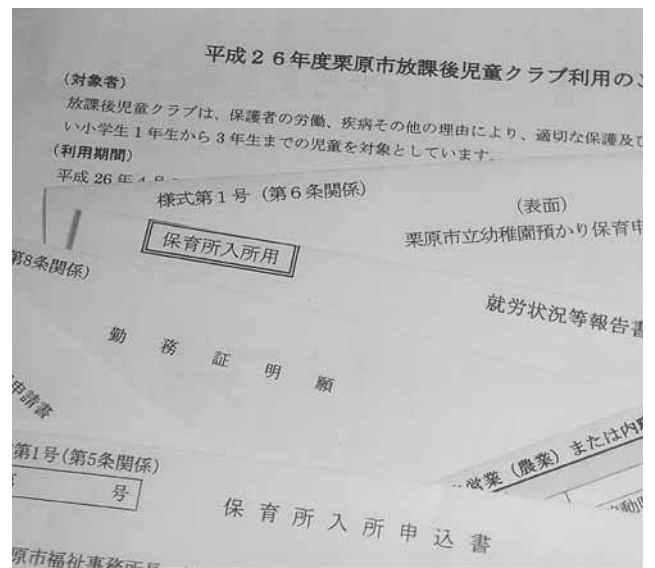
**消費増税で
くらしはどうなる**

議員 平成26年4月に8%、
平成27年10月には10%への

**消費増税で
くらしはどうなる**

議員 平成26年4月に8%、
平成27年10月には10%への

**消費増税で
くらしはどうなる**



統一してほしい 各種申請書類

市長 非課税となつて
窓口手数料などを除くすべ
ての料金に転嫁するが、影
響額は精査中である。病院
診療所事業で約7890万
円の増額となる。税の公平
性の考えからしっかりと
いきたい。

市長 非課税となつて
窓口手数料などを除くすべ
ての料金に転嫁するが、影
響額は精査中である。病院
診療所事業で約7890万
円の増額となる。税の公平
性の考えからしっかりと
いきたい。

市長 非課税となつて
窓口手数料などを除くすべ
ての料金に転嫁するが、影
響額は精査中である。病院
診療所事業で約7890万
円の増額となる。税の公平
性の考えからしっかりと
いきたい。

市長 非課税となつて
窓口手数料などを除くすべ
ての料金に転嫁するが、影
響額は精査中である。病院
診療所事業で約7890万
円の増額となる。税の公平
性の考えからしっかりと
いきたい。

市長 非課税となつて
窓口手数料などを除くすべ
ての料金に転嫁するが、影
響額は精査中である。病院
診療所事業で約7890万
円の増額となる。税の公平
性の考えからしっかりと
いきたい。

市長 非課税となつて
窓口手数料などを除くすべ
ての料金に転嫁するが、影
響額は精査中である。病院
診療所事業で約7890万
円の増額となる。税の公平
性の考えからしっかりと
いきたい。

指定廃棄物
最終処分場
市長の
意思表示は



菅原 勇喜 議員

議員 議会では、指定廃棄物最終処分場を栗駒山周辺に建設することに反対する意見書を可決し、関係機関に送付している。市長には、市議会の意を体した対応を求める。また、国の候補地決定の時期はいつか。

市長 年末か年明けに開催される市町村長会議において、3から4の候補地が示されることになっている。市としては、県有地も含めて広く検討すること、また、栗駒山国定公園のほとんどが自然公園などの特別地域

であり、火山活動、岩手・宮城内陸地震の際の大規模地滑りをはじめとした自然条件、水源、第一次産業、観光などの社会条件の観点から意見を述べてきた。姿勢は、重々百も承知の上で首長会議に臨んでおり、断固たる対応をしていく。

議員 落堀川東北本線上流部右岸が浸食されている。改修の見通しはどうか。

市長 県では地域住民からの改修要望を受け、湯水期に調査に入るとしているが、浸食区間の緊急な修繕につ

いては、水防上の問題があることから、県に重ねて要望していく。

議員 若柳放課後児童クラブは定員100人に2教室しかないが、手狭でないか。具合の悪い子が出た場合、ゆったり休めるスペースは確保されているか。

教育長 施設の一角をロッカーで仕切り、静養スペースとしている。さらに、小学校の保健室を借用し、様子を見るように対応している。



稲わらの一時保管施設

200万人の
観光客
具体策は



高橋 渉 議員

議員 市長の掲げる7つの成長戦略に、観光客を200万人までの増加目標がある。数値目標を示したことは、本気で取り組もうとの意気込みが感じられる。1年目の進捗状況は。

市長 多様なメディアを総合的に活用して、栗駒山を中心とした豊かな自然資源や動植物、温泉、歴史など多様な観光資源を全国に発信し、合わせて秋田、岩手両県の3市1村による県境を越えた広域的事業を展開している。栗原の四季の魅

力を積み重ねる努力が大切であり、最終年には200万人を達成したい。第1ステージに到達したものと考えている。

議員 栗原市の知名度は低い。スポーツ施設の整備を図り、全国大会などを誘致して、栗原市そのものを知ってもらう必要がある。

市長 昨年8月に開催した市民まつりは、2万8000人が来場し、大きなイベントになった。市の知名度も向上している。各スポーツ施設を活用し、合宿所や



観光客で賑わった市民まつり

宿泊施設の充実を図り、各種大会の誘致を進め、市の魅力をアピールしたい。

商工会との連携強化を図れ

議員 新たな7つの成長戦略を実行するためには、商工会などの民間団体との連携が不可欠である。協力して取り組むべきである。

市長 7つの成長戦略を実現するためには、行政のみでは不可能である。商工会や各種団体と連携して実現を目指す。

会を開催



議員 佐藤 文男

社会保障制度改革の影響は

議員 社会保障制度改革の手順を決めるプログラム法と生活保護法が国会で可決された。いずれも国民の命と健康を支える土台で、社会保障の根幹を揺るがす改悪である。税と社会保障の一体改革の名のもと、消費税は平成26年4月から8%に引き上げられ、社会保障の財源に充てるはずだったのが、安倍政権の社会保障改革は、国の責任を放棄しているものである。市民にとっても負担増と給付減が求められ打撃となる。市民

生活への具体的な影響と、市としての対応は。

市長 国保と後期高齢者医療制度の分野では、70歳から75歳までの医療費の窓口負担の引き上げなど、平成26年度から29年度までをめぐりに講ずるとされている。措置の詳細は示されていない。影響や対策については、今後、国から示された段階で見極めたい。

地元産材使用木造住宅の固定資産税の軽減を

議員 宮城県は、主要構造



どうなる窓口負担

材に県産材を一定以上使用する住宅の建主に補助金を交付している。市においても、地元産材の活用、普及のために、地元産材使用の木造新築住宅の固定資産税の軽減を図るべきでは。

市長 家屋の評価は、総務大臣が定めた固定資産評価基準に基づくもので、税の軽減は考えていない。しかし、応援の仕方は、いろいろあると思う。要望に関しては真摯に受け止め、前向きに努力する。

栗原市議会では、開かれた議会をめざし、市民の皆様には議会の活動を広く知っていただくとともに、議会に対する貴重な意見をお聞きするため、市内10地区で議会報告会を開催しました。今回、参加された119人の方から、議会や市政に対する貴重な意見をいただきました。主な意見と回答は次のとおりです。また、栗原市ウェブサイトでは、議会報告会の報告書をすべて公開しています。

政務活動費

問 条例制定の条件は整ったのか。また、月額2万5000円の根拠は。

回答 交付に関する条例・規則などが、会派代表者会ならびに議員全員協議会で決定された。支給金額は、議会改革調査特別委員会の中で登米市

を参考に協議を重ねて決定した。さらに現在、議長から市長に予算措置の要請を行っている。

問 政務活動費はなぜ必要なのか。

回答 議会議員の調査研究その他の活動に資するための経費として、地方自治法に規定されている。現在、県内の市で交付されているのは栗原市だけである。政務活動費は使途を限定し、領収書や報告書の提出を義務付け、残額は返還することとなる。

議会活動

問 議員の年間出席日数は。また、交通費として費用弁償が支給されているか。

回答 本会議、常任委員会、予算・決算特別委員会、その他の特別委員会などを含むと116日程度になる。なお、費用弁償は、議会改革により廃止した。

総務

常任委員会所管

問 納税貯蓄組合への助

成をやめて、別の方面に生かしてほしい。

回答 納税貯蓄組合は、納税意識の高揚、税収の確保に貢献されている組織で、地域を支えるコミュニティとしての存在意義も重要であることから、補助金を継続するべきと考えている。

問 市債の返済シミュレーションをしているのか。

回答 市債のうち合併特別債や過疎債は元利償還の7割が地方交付税で充当される。また、万が一のために、減債基金を46億円積み立て、

10/29~31

議会報告



瀬峰地区での議会報告会

償還計画も作っている。

問 少子・高齢化が進む中、将来の市政運営はどうなっていくのか。

回答 一般会計の平成25年度末の借入見込額は約446億円、そのうち地方交付税交付金で約338億円が補填される。将来の財政運営に支障がないように、議会も努力をしていく。

産業建設

常任委員会所管

問 工業団地の整備などのために特別会計が設置さ

れ、予算が措置されたが、企業誘致の見込みはどうなっているか。

回答 決定した企業はないが、先行して団地整備を進めている。市長も企業を訪問し、誘致に努めている。

問 築館工業団地の整備は。また、県の対応は。

回答 県の所有地で、整備はオーダーメイド方式との考え方である。議会としても、ぜひ誘致してほしいと市長に働きかけている。

問 汚染稲わらの2年の一時保管期限が来る。議員は本腰を入れて取り組め。

回答 議会と執行部が一体となり、関係ルートを通じながら解決に向け行動する。

問 ラップ梱包した平成23年産の汚染牧草は、いつ、どう処分されるのか。

回答 いまだに国から方向性が示されていない。

問 迫川の水の濁りが取れない。大雨・土砂災害の危険はないのか。

回答 岩手・宮城内陸地震で発生した堆積土砂がすべて流れるまでは、水の濁りは取れない。現在の濁りは、災害の危険性との関連はないと聞いている。

文教民生

常任委員会所管

問 栗原中央病院に対する市民の批判を、改善する方向で努力してほしい。

回答 市は、安全・安心で質の高い医療を継続して提供するため、病院と診療所の連携強化を図り、機能分担を推進している。また、市民の医療ニーズに対応できる診療提供体制を構築するため、医学学生修学資金貸付事業などにより常勤医師の招へいに取り組んでいる。

問 不登校の子どもがいると聞く、原因はいじめではないのか。

回答 不登校の子どもがいると聞いている。原因はさまざまあると思う。

問 合併して10年にもなるので、幼稚園の給食、預かり保育をどの地区も同様に对应してほしい。

回答 市内の給食センターの拡充が決定している。また、幼保一体型施設の場合、幼稚園児にも給食が提供されることになる。

問 閉校した学校跡地を活用するため、老人介護施設などを建設してほしい。

回答 市が福祉施設を運営するのではなく、閉校した学校の土地や建物を提供し、法人が運営していくことになる。

問 除染問題はどうなっているのか。災害復旧予算がないと言われる。議員は現地を確認してほしい。

回答 子どもの生活空間である保育施設・教育施設・公園・集会所など公共施設の除染は終了し、現在、除染実施区域の住宅敷地などを除染している。今後は、通学路、生活道路、局所的

に放射線量の高い個所の除染を各地区除染協議会などと協議しながら進められる。

問 山王団遺跡公園の利用方法は他にもあると思う。地域活性化のための方策を講ずる必要があるのでは。

回答 縄文時代の重要な遺跡であり、史跡の保護・活用を第一に、竪穴式住居の復元などのほか、あずまやや園路なども整備している。体験学習などを通じて「縄文時代の人と自然のかかわり」に触れられるよう、活用が図られている。

中間報告

議会報告会運営調査特別委員会

平成25年10月29日から31日の3日間の日程で、全議員が4班に分かれ、市内10地区において議会報告会を開催しました。

策、財政運営、福祉対策など多くの貴重な意見・要望をいただきました。

議会報告会は市民に開かれた議会を目指し、二元代表制としての議会の役割を理解いただくとともに、市民との活発な意見交換を図ることができました。

今回寄せられた意見や要望は、当委員会が項目ごとに分類・整理し、12月定例議会に報告をしました。

意見交換では、議会審議議員報酬、政務活動費、さらには市当局への放射能対

議会に各常任委員会や特別委員会における調査および議員間討議などにより、議会としての役割を果たしていきます。

伸びゆく芽

子どもたちに期待

これまで稲作専門を続けてきました。ここに来てTPP、減反政策など「大きく変わる農業」に戸惑いと不安でいっぱいです。周りに目をやれば、学校を出ても就労の場が少なく、ふるさとを後にする若者たち。栗原の基幹産業までもが衰退したなら、地方経済はどうなるのでしょうか。

しかし、栗原にはたくさんの宝があります。素晴らしい自然、たくさんの伝統文化、正直で勤勉な人々、そして、新幹線や高速道路などの地の利、隣には世界のトヨタが。

私は、この宝を生かす人づくり、未来を担う子どもたちの教育の在り方に期待します。児童数の減少で多くの閉校が…。これを機に大勢の中で勉強にスポーツに切磋琢磨し、英語特区など社会に出てグローバルで自己主張できる人材が育ち、やがて我が郷土、栗原発展のため知恵が発揮されるのでは…。



菅原 和子さん
(志波 和子)

私もひとこと

海外交流



工藤 修二さん
(花 山)

平成24年初冬、駐日スウェーデン大使夫妻が栗原市を来訪された折、我が家にも立ち寄られました。短時間ながら自然や文化について話す機会に恵まれました。同時にスウェーデンを紹介する催事がエポカ21で行われ、興味深く見学しました。市内の高校生が交換留学生として毎年、派遣されていることも広報くりはらなどで紹介されていて、海外交流の在り方として良い取り組みだと思っています。

そして、海外交流の一環として、お互いの理解を深めるためには人的交流が一番適していると思います。私自身、ものづくり(焼物)を業としていたので、スウェーデンの工芸家(木工、編み物)などを招いてワークショップを開いてもらえたら、有意義な交流ができそうです。スウェーデンは冬が長い国なので、日々の暮らし方やインテリアなど、我々と違う考え方を教えられそうです。

あじがき

新人議員として、夢中で活動した昨年でした。

市長が掲げた7つの成長戦略も2年目を迎え、本腰を入れての事業展開となります。議会としても市民とともにその実現に向け、栗原市活性化のために活動します。市のマスコットキャラクター「ねじりほんによ」が誕生し、様々な場面での活躍が期待されます。

昨年、各地区で「議会報告会」を開催しましたが、市民の参加が少なく、議会活動の力不足を痛感させられました。今年は積極的に地域に出向き、意見交換の場を増やすことを目指していきます。

広報編集調査特別委員会

- 委員長 佐々木 脩
- 委員 佐藤 範男
- 委員 菅原 勇喜
- 委員 高橋 渉
- 委員 菅原 久男
- 委員 佐藤 千昭
- 委員 佐藤 悟
- 委員 高橋 勝男
- 委員 小野 久一
- 議長 石川 正運